

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社ゼンショーホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7550 URL <https://www.zensho.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 小川 賢太郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経本部長 (氏名) 丹羽 清彦 (TEL) 03(6833)1600
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	452,610	20.5	25,395	211.6	24,420	78.0	15,714	113.5
2023年3月期第2四半期	375,724	18.5	8,150	△5.6	13,720	5.0	7,358	14.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 23,234百万円(24.9%) 2023年3月期第2四半期 18,608百万円(152.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	103.63	—
2023年3月期第2四半期	48.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	629,541	159,823	25.4	859.49
2023年3月期	469,563	115,837	24.6	761.63

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 159,615百万円 2023年3月期 115,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2024年3月期	—	25.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	960,000	23.1	51,000	134.7	48,000	70.9	30,000	126.2	192.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期2Q	154,862,825株	2023年3月期	154,862,825株
2024年3月期2Q	4,067,741株	2023年3月期	3,039,018株
2024年3月期2Q	151,553,137株	2023年3月期2Q	152,069,771株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2024年3月期2Q 291,800株、2023年3月期 292,500株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式(2024年3月期2Q 292,239株、2023年3月期2Q 50,528株)に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より従来のカテゴリーを廃止するとともに、報告セグメントを「外食事業」「小売事業」の2区分から、「グローバルすき家」「グローバルはま寿司」「グローバルファストフード」「レストラン」「小売」「本社・サポート」の6区分に変更しております。そのため、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の報告セグメント区分に基づいております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日)の連結業績は、売上高4,526億10百万円(前年同期比20.5%増)、営業利益253億95百万円(同211.6%増)、経常利益244億20百万円(同78.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益157億14百万円(同113.5%増)となりました。

当社を取り巻く経営環境は、ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高止まりなどを受け、不透明な状況が続きました。一方で、新型コロナウイルス感染症における行動制限の撤廃に伴い、経済活動の正常化による人流の回復や個人消費の持ち直しが見られました。

外食事業につきましても、ご家族やグループでのご利用が増えるなど需要の高まりが見られました。

このような状況の中、各報告セグメントの既存店売上高前年比は、「グローバルすき家」で118.1%、「グローバルはま寿司」で110.2%、「グローバルファストフード」で114.1%、「レストラン」で126.4%、「小売」で99.6%となりました。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、283店舗出店、117店舗退店した結果、14,740店舗(FC7,599店舗含む)となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。なお、文中に記載している売上高は、外部顧客への売上高としております。

(グローバルすき家)

「グローバルすき家」の当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,317億31百万円(前年同期比21.7%増)、営業利益は、101億33百万円(同365.2%増)となりました。

「すき家」は、日本国内と中国、東南アジア及び中南米に展開しており、ご家族やグループのお客様にもご利用いただけるよう、主力の牛丼を中心に安全で美味しい商品を手軽な価格で提供しております。

国内すき家では、「明太マヨチーズ牛丼」、「月見すきやき牛丼」、「ねぎ塩レモン牛丼」などを販売し、中国のすき家では、「菜の花ゴマダレ牛丼」、「四季豆牛丼」などを販売いたしました。

なお、当報告セグメントの当第2四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、50店舗出店、40店舗退店した結果、2,623店舗(国内1,945店舗、海外678店舗)となりました。

(グローバルはま寿司)

「グローバルはま寿司」の当第2四半期連結累計期間の売上高は、938億32百万円(前年同期比17.3%増)、営業利益は、49億10百万円(同19.1%増)となりました。

「はま寿司」は、日本と中国などに展開しており、新鮮な海産物を使用した寿司に加え、麺類やデザート、ドリンクなどのサイドメニューも充実させており、お子様から大人まで楽しんでいただいております。

なお、当報告セグメントの当第2四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、25店舗出店、1店舗退店した結果、637店舗(国内588店舗、海外49店舗)となりました。

(グローバルファストフード)

「グローバルファストフード」の当第2四半期連結累計期間の売上高は、994億58百万円(前年同期比30.4%増)、営業利益は、50億11百万円(同22.1%増)となりました。

「なか卯」は、親子丼・京風うどんを中心に、専門店にも負けない商品を提供しております。そのほか国内では、2023年4月1日よりグループ入りしたハンバーガーチェーンの「ロツテリア」、とんかつ専門店の「かつ庵」、武蔵野うどんの「久兵衛屋」などを展開しております。そのほか海外で展開する、寿司テイクアウトのAdvanced Fresh Concepts Corp.や2023年5月23日よりグループ入りしたSushi Circle Gastronomie GmbH、ハラール認証を取得したチキンライス専門店TCRS Restaurants Sdn. Bhd.などが当報告セグメントに含まれております。

なお、当報告セグメントの当第2四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、2023年9月15日にグループ入りしたSnowFox Topco Limitedが含まれており、190店舗出店、56店舗退店した結果、10,130店舗(国内1,001店舗、海外9,129店舗、FC7,521店舗含む)となりました。

(レストラン)

「レストラン」の当第2四半期連結累計期間の売上高は、689億17百万円(前年同期比25.6%増)、営業利益は、32億66百万円(前年同期は営業損失11億27百万円)となりました。

ファミリーレストランの「ココス」は、季節感を重視したフェアメニューの積極的な導入による商品の強化、専門店にも負けない本格的な味の追求、お客様が満足してお食事をしていただけるようサービス水準を高め、業績の向上に努めてまいりました。そのほかにパスタ専門店の「ジョリーパスタ」、ハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」、厳選された牛肉を提供する焼肉チェーン店の「熟成焼肉いちばん」、本格イタリアンレストランの「オリーブの丘」、和食レストランの「華屋与兵衛」などが当報告セグメントに含まれております。

なお、当報告セグメントの当第2四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、15店舗出店、19店舗退店した結果、1,200店舗(国内1,199店舗、海外1店舗、FC78店舗含む)となりました。

(小売)

「小売」の当第2四半期連結累計期間の売上高は、391億91百万円(前年同期比1.6%増)、営業損失は、マネジメント体制や仕入の見直しを行い、赤字額が縮小いたしました。7億98百万円(前年同期は営業損失14億42百万円)となりました。

北関東中心に展開しているスーパーマーケット「マルヤ」、「ジョイフーズ」などのほか、青果販売等を行っている株式会社ユナイテッドベジーズなどが当報告セグメントに含まれております。

なお、当報告セグメントの当第2四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、2店舗出店、1店舗退店した結果、133店舗となりました。

(本社・サポート)

「本社・サポート」の当第2四半期連結累計期間の売上高は、21億25百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は、29億67百万円(同793.8%増)となりました。

食品の製造・加工を担う株式会社GFF、物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等が当報告セグメントに含まれております。

(その他)

「その他」の当第2四半期連結累計期間の売上高は、173億54百万円(前年同期比9.0%増)、営業損失は、76百万円(前年同期は営業損失1億11百万円)となりました。

家庭用冷凍食品販売の株式会社トロナジャパン、醤油やドレッシングなどの製造・販売を担う株式会社サンビシ、介護事業を運営する株式会社輝、玄米・精米の販売を行っている株式会社ゼンショーライス等が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は6,295億41百万円となり、前連結会計年度末から1,599億77百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産や無形固定資産の増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は4,697億18百万円となり、前連結会計年度末から1,159億91百万円増加いたしました。これは主に、有利子負債の増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,598億23百万円となり、前連結会計年度末から439億86百万円増加いたしました。これは主に、資本剰余金及び利益剰余金の増加や自己株式の取得に伴う減少等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等の増加により、442億96百万円の資金の増加（前年同期は261億48百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店と改装に伴う有形固定資産の増加及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により、814億47百万円の資金の減少（前年同期は175億23百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の増加及び株式の発行、自己株式の取得等により、253億40百万円の資金の増加（前年同期は39億14百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から94億80百万円減の552億9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年11月10日に発表いたしました「2024年3月期 第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異及び2024年3月期 通期連結業績予想の修正、剰余金の配当、期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,690	55,209
売掛金	28,747	41,610
商品及び製品	4,740	4,874
仕掛品	1,269	2,423
原材料及び貯蔵品	36,819	42,209
その他	21,892	24,978
貸倒引当金	△166	△191
流動資産合計	157,993	171,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,844	245,746
減価償却累計額	△131,704	△145,311
建物及び構築物（純額）	90,140	100,435
機械装置及び運搬具	18,645	23,310
減価償却累計額	△10,843	△13,088
機械装置及び運搬具（純額）	7,802	10,221
その他	171,445	206,342
減価償却累計額	△87,576	△99,690
その他（純額）	83,868	106,651
有形固定資産合計	181,811	217,309
無形固定資産		
商標権	49,359	54,845
のれん	11,652	110,766
その他	4,435	5,034
無形固定資産合計	65,446	170,646
投資その他の資産		
投資有価証券	2,168	1,734
差入保証金	33,845	37,646
その他	28,281	30,475
貸倒引当金	△51	△104
投資その他の資産合計	64,244	69,752
固定資産合計	311,502	457,708
繰延資産	67	717
資産合計	469,563	629,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,319	39,699
短期借入金	7,600	4,904
1年内返済予定の長期借入金	16,163	25,163
未払法人税等	3,970	9,711
契約負債	732	1,073
引当金	3,014	4,086
その他	49,993	65,396
流動負債合計	110,792	150,036
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	168,433	226,948
引当金	157	293
退職給付に係る負債	681	265
資産除去債務	4,411	6,601
その他	44,249	60,573
固定負債合計	242,933	319,681
負債合計	353,726	469,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,996	26,996
資本剰余金	23,809	53,611
利益剰余金	60,576	74,260
自己株式	△6,915	△13,709
株主資本合計	104,466	141,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△58	14
繰延ヘッジ損益	△1,081	42
退職給付に係る調整累計額	58	—
為替換算調整勘定	12,248	18,400
その他の包括利益累計額合計	11,167	18,457
非支配株主持分	203	207
純資産合計	115,837	159,823
負債純資産合計	469,563	629,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	375,724	452,610
売上原価	177,793	206,312
売上総利益	197,931	246,297
販売費及び一般管理費	189,781	220,902
営業利益	8,150	25,395
営業外収益		
受取利息	181	353
受取配当金	1	1
為替差益	102	232
持分法による投資利益	6	6
補助金収入	6,648	215
その他	557	378
営業外収益合計	7,498	1,187
営業外費用		
支払利息	1,363	1,613
その他	564	548
営業外費用合計	1,928	2,161
経常利益	13,720	24,420
特別利益		
退職給付制度終了益	—	179
その他	231	134
特別利益合計	231	314
特別損失		
固定資産除却損	910	776
その他	822	458
特別損失合計	1,733	1,234
税金等調整前四半期純利益	12,218	23,500
法人税、住民税及び事業税	4,723	8,948
法人税等調整額	125	△1,161
法人税等合計	4,848	7,786
四半期純利益	7,370	15,713
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,358	15,714

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	7,370	15,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	72
繰延ヘッジ損益	△67	1,123
退職給付に係る調整額	3	△58
為替換算調整勘定	11,239	6,342
持分法適用会社に対する持分相当額	55	40
その他の包括利益合計	11,238	7,521
四半期包括利益	18,608	23,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,576	23,229
非支配株主に係る四半期包括利益	32	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,218	23,500
減価償却費	14,778	16,358
のれん償却額	790	960
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	740
株式給付引当金の増減額(△は減少)	53	135
受取利息及び受取配当金	△183	△355
支払利息	1,363	1,613
有形固定資産除却損	997	776
売上債権の増減額(△は増加)	△841	△3,151
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,743	△1,725
仕入債務の増減額(△は減少)	623	4,003
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,851	1,749
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,223	△2,526
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,172	1,053
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,136	3,517
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△64	350
その他	△372	△764
小計	36,015	46,237
利息及び配当金の受取額	83	251
利息の支払額	△1,367	△1,584
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,754	△607
協力金の受取額	1,171	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,148	44,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,356	△18,523
有形固定資産の売却による収入	13	12
無形固定資産の取得による支出	△603	△952
長期前払費用の取得による支出	△312	△238
投資有価証券の取得による支出	△400	△467
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△58,194
差入保証金の差入による支出	△1,013	△979
差入保証金の回収による収入	597	604
長期前払家賃の支出	△348	△374
その他	△98	△2,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,523	△81,447

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△99	△3,815
長期借入れによる収入	12,028	107,383
長期借入金の返済による支出	△15,864	△93,004
社債の発行による収入	9,960	—
リース債務の返済による支出	△5,453	△6,040
株式の発行による収入	—	29,318
自己株式の取得による支出	△1,069	△6,796
配当金の支払額	△1,671	△1,831
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,736	—
その他	△6	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,914	25,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,892	1,834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,603	△9,975
現金及び現金同等物の期首残高	42,414	64,690
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	362	494
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,379	55,209

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年7月18日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当方式によりA種優先株式300株を2023年9月29日に発行し、同日付で完了した払込に伴う資本金及び資本準備金増加分の全部につき、その他資本剰余金へ振り替えております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が30,000百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が53,611百万円となっております。

また、2023年8月10日開催の取締役会決議に基づき、立会外買付取引により自己株式1,027,400株を2023年8月14日に取得しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が6,784百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が13,709百万円となっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の「法人税、住民税及び事業税」が644百万円増加し、「親会社株主に帰属する四半期純利益」が同額減少し、その他の包括利益の「為替換算調整勘定」が同額増加しております。また、当第2四半期連結会計期間の「利益剰余金」の当期首残高が233百万円増加し、その他の包括利益累計額の「為替換算調整勘定」の当期首残高が同額減少しております。

なお、改正された「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2022年6月24日開催の第40回定時株主総会決議において、社外取締役を除く取締役及び執行役員（以下、「取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が抛出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じ給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任後となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,056百万円、292千株、当第2四半期連結会計期間末1,054百万円、291千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	グロー バル すき家	グロー バル はま寿司	グロー バル ファスト フード	レスト ラン	小売	本社・ サポート	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	108,198	79,977	76,261	54,871	38,558	1,930	359,797	15,927	375,724	—	375,724
セグメント間 の内部売上高 又は振替高 (注) 4	163	0	12	58	259	147,846	148,340	4,402	152,743	△152,743	—
計	108,361	79,977	76,274	54,929	38,818	149,776	508,138	20,330	528,468	△152,743	375,724
セグメント利益 又は損失(△)	2,178	4,123	4,105	△1,127	△1,442	332	8,169	△111	8,057	92	8,150

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外販製造卸売事業、介護事業及び畜産水産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額92百万円は、主にセグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)3
	グロー バル すき家	グロー バル はま寿司	グロー バル ファスト フード	レスト ラン	小売	本社・ サポート	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	131,731	93,832	99,458	68,917	39,191	2,125	435,256	17,354	452,610	—	452,610
セグメント間 の内部売上高 又は振替高 (注)4	140	0	9	77	239	172,538	173,006	5,599	178,606	△178,606	—
計	131,872	93,832	99,468	68,994	39,430	174,663	608,262	22,953	631,216	△178,606	452,610
セグメント利益 又は損失(△)	10,133	4,910	5,011	3,266	△798	2,967	25,489	△76	25,413	△17	25,395

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外販製造卸売事業、介護事業及び畜産水産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△17百万円は、主にセグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「グローバルファストフード」において、第1四半期連結会計期間において㈱ロッセリア及びSushi Circle Gastronomie GmbHを株式取得により子会社化したことに伴い、のれんがそれぞれ3,007百万円、6,922百万円増加しております。

また、「グローバルファストフード」において、当第2四半期連結会計期間においてSnowFox Topco Limited他計23社を株式取得により連結子会社化したことに伴い、のれんが89,561百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

業績管理区分及びマネジメントへの報告体制をより経営実態に適した形に見直したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「外食事業」「小売事業」の2区分から、「グローバルすき家」「グローバルはま寿司」「グローバルファストフード」「レストラン」「小売」「本社・サポート」の6区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合 (SnowFox Topco Limited))

当社の完全子会社であるZENSHO INTERNATIONAL LIMITEDは、2023年6月13日開催の取締役会においてSnowFox Topco Limitedの全株式を取得することについての株式譲渡契約を締結し、2023年9月15日に全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
SnowFox Topco Limited ※	北米及びイギリスを中心に寿司のテイクアウト店や寿司の製造卸売業などを行う運営会社の持株会社

※ 持株会社であり、傘下に「Taiko Foods Limited」、「Bento Inc.」、「Bento Sushi Franchise Ltd.」、「YO! Sushi UK Limited」、「JFE Franchising Inc.」、「JK 959 Global, Inc.」、「Bento Nouveau Inc.」、「Bento Sushi Franchise Inc.」などを有しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、人類社会の安定と発展に責任をもち、世界から飢餓と貧困を撲滅するという企業理念の下、フード業を幅広く展開し、世界中の人々に安全でおいしい食を手軽な価格で提供するという使命をもって、グローバルに事業を展開しております。今後とも引き続き、グループシナジーの追求と業容の拡大を行いながら、フード業世界一を目指してまいります。

SnowFoxは、その傘下企業を通じて、北米及びイギリスを中心に、寿司のテイクアウト店など約3,000店舗を展開するほか、寿司の製造卸売業などを行う企業であります。

本株式取得により、SnowFoxの持つネットワークをグループ内に取り込むとともに、メニュー開発、食材調達、物流、店舗運営、店舗立地開発等の各分野において当社グループとのシナジー効果を発揮し、さらなる業容拡大を期待することができると判断いたしました。これにより、当社グループの海外事業の成長力を更に強化してまいります。

(3) 企業結合日

2023年9月15日 (みなし取得日 2023年9月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有する議決権比率 : ー

企業結合日に取得した議決権比率 : 100.0%

取得後の議決権比率 : 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年9月30日をみなし取得日としているため、四半期貸借対照表のみを連結しており、当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	48,108百万円
取得原価		48,108百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

89,561百万円

なお、のれん金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。